

# グローバル化と国内政治の関係についての世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究

早稲田大学 政治経済学術院 教授  
**久米郁男**



## 研究の背景

自由貿易やグローバル化を推進しようとする動きは、国内における推進派と反対派の政治的対立を生みます。政治学は、貿易の拡大が国内政治に及ぼす影響に関心を持ってきました。しかし、そこでは貿易が「生産者」としての利益、すなわち雇用や実質所得に与える影響に注目した研究が主としてなされていました。近年欧米で注目を集めてきたグローバル化への態度を世論調査で明らかにする研究も、人々の職業的屬性の違いによってどのような差異が生じるかに注目してきました。しかし、人々は自由貿易に対する態度を、職業的利益からのみ決定しているわけではありません。自由貿易によって安価に多様な商品が購入できるという「消費者」としての利益は、自由貿易への支持を生むでしょう。あるいは、輸入品の安全性への懸念から反対の態度を生むこともあり得ます。人々が「職業」の観点のみならず、「消費」の観点から自由貿易を見た場合に、自由貿易への政治的支持にどのような相違が生じるのかを明らかにせずには、自由貿易をめぐる争われる政治の実態は明らかにできません。しかし、人は多くの場合「生産者」であると同時に「消費者」であり、この違いを確認するには工夫が要ります。

## 研究の成果

我々は、人々の自由貿易に対する態度形成のメカニズムを解明するための実験を行いました。そこでは、1200名の被験者を対象に、スーパーマーケットなどの写真を見せて消費者としての意識を喚起した場合、職場の写真を見せて生産者としての意識を喚起した場合、そして何も見せなかった場

合で、自由貿易やグローバル化に対する態度がどのように異なるのかを調査しました(写真)。その結果、消費者意識を喚起されると人々は自由貿易を支持する傾向が強まること、他方生産者意識を喚起すると支持が減少すること、どのような人が刺激により反応するか等多くのことが分かりました(図)。

## 今後の展望

この調査方法と知見は、国際学会でも高い関心を呼びました。今後は、他国との比較を進めるとともに、同時に収集してきた政治家や企業などの自由貿易に対する態度の調査データと併せて貿易と政治の関係をさらに総合的に解明していきたいと考えています。

## 関連する科研費

平成20-23年度 基盤研究(A)「グローバル化と国内政治:世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究」

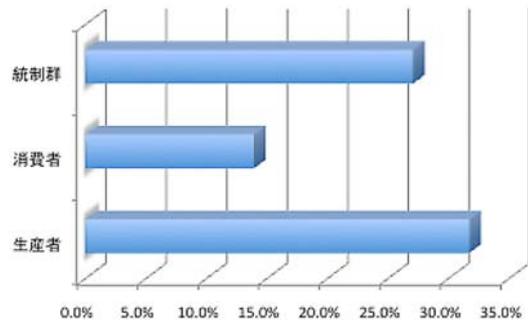


図 外国からのものの輸入増加に対して悪いことだと答えた比率

■ 次の写真をよく見て以下の質問に教えてください。



消費者意識を喚起するための写真